



2018・2019・2020年度

中国地域設備投資計画調査

設備投資は、製造業・非製造業ともに増加
—輸送用機械をはじめ製造業が全体の伸びを牽引—
—非製造業は宿泊・商業施設向け投資が増加—

I. 調査要領	1
II. 調査結果の概要	
1. 2018年度設備投資実績	2
2. 2019年度設備投資計画	
(1) 概要	3
(2) 業種別動向	3
(3) 企業規模別動向	4
(4) 県別動向	5
3. 2020年度設備投資計画	6
付 表	7～12

2019年8月

株式会社日本政策投資銀行中国支店

電話 : 082-247-4314

住所 : 広島市中区袋町5番25号
(広島袋町ビルディング12階)

I. 調査要領

1. 調査目的

中国地域における設備投資動向を把握することを目的に、毎年6月に調査を実施。

2. 調査方法

個別企業に対するアンケート方式により、前年度設備投資実績、当年度および翌年度設備投資計画について調査。(調査票送付。必要に応じ電話聞き取りなどにより補足。)設備投資額は工事ベースで把握。

3. 調査回答期限

2019年6月24日

4. 調査対象企業

調査対象企業は、原則として資本金1億円以上の企業(資本金1億円未満の一部企業を含む。また、金融・保険業を除く)。回答企業数は以下の通りで、このうち中国地域における設備投資を回答した企業数は796社である。

	全企業(全国)	※中国地域地元企業	
		資本金10億円以上	
対象企業数(A)	9,849社	3,141社	648社
回答企業数(B)	***5,925社	2,016社	479社
回答率(B)/(A)	60.2%	64.2%	73.9%

※中国地域地元企業: 中国地域に本社を置く企業

***中国地域における設備投資を回答した企業数796社はこの内数

5. 集計分類基準

主業基準分類(企業の主たる業種に基づき分類)で集計。

<参考>調査時点と調査対象年度

調査時点 \ 対象年度	2018年度	2019年度	2020年度
2017年6月	翌年度計画		
2018年6月	当年度計画	翌年度計画	
2019年6月	実績	当年度計画	翌年度計画
2020年6月		実績	当年度計画
2021年6月			実績

II. 調査結果の概要

1. 2018年度設備投資実績

2018年度設備投資実績は、全産業では6.1%減となった。

製造業(8.0%増)は、能力増強が完了した一般機械などで減少したものの、新商品対応や能力増強のあった自動車、能力増強やプラント新增設のあった化学などで増加したことから、3年連続の増加となった。

非製造業(22.8%減)は、店舗出店や物流施設の新設があった卸売・小売などで増加したものの、商業施設開発が完了した不動産や、発電施設建設が完了した電力・ガスなどで減少したことから、減少となった。

前回調査(2018年6月実施)と比較すると、製造業(対前回修正率(注)10.5%減)は、一般機械や輸送用機械など8業種で下方修正となり、非製造業(10.1%減)は不動産など5業種で下方修正された。全産業では10.4%減の下方修正となった。

(注)対前回修正率とは、前回(2018年6月実施)調査と今回調査における共通回答会社ベースでの修正率(単位%)を示す。

$$[\text{対前回修正率}] = \frac{\text{今回回答額}}{\text{前回回答額}} - 1 \quad (\%)$$

2. 2019年度設備投資計画

(1)概要

2019年度設備投資計画は、製造業が21.8%増と4年連続での増加となり、非製造業が6.5%増(除く電力: 8.9%増)となり、全産業では17.9%増(除く電力: 18.9%増)となる。

(2019年度の中国地域設備投資計画の特徴)

- ・製造業は、新商品対応などのある輸送用機械をはじめ、製品高度化や需要増を背景とした投資のある電気機械、競争力強化に向けた投資が相次ぐ化学などが牽引することから増勢を強めており、中国地方の設備投資を押し上げている。
- ・非製造業は、サービス、不動産および運輸でインバウンド需要増やEC進展に伴う環境整備が相次ぎ、増加となる。
- ・企業規模別では、製造業が牽引する中堅企業で高水準の投資がおこなわれ、幅広い業種で力強い増加が継続している。

(2)業種別動向

①製造業(21.8%増)

石油などで減少するものの、輸送用機械、電気機械、化学などで増加することから4年連続で増加となる。

輸送用機械 :新商品対応や能力増強が高水準でおこなわれることから、2年連続の二桁増となる。
(11.4% → 42.6%) 26.8%

電気機械 :電子部品や新素材の能力増強があることから、2年連続の大幅な増加となる。
(39.9% → 42.9%) 10.5%

化学 :発電設備新設やプラント新增設が相次ぐことから、3年連続の増加となる。
(17.1% → 15.4%) 15.9%

石油 :火力発電所新設が完了したことから大幅な減少となる。
(65.9% →▲20.1%) 3.1%

②非製造業(6.5%増)

建設などで減少するものの、サービス、不動産、運輸などで増加することから、増加となる。

サービス :ホテルの新設などがあるため2年連続の増加となる。
(7.1% → 65.7%) 2.3%

不動産 :商業施設のリニューアルなどがあるため大幅な増加となる。
(▲87.5% → 86.1%) 1.9%

運輸 :車両などの導入や倉庫新設があるため4年連続の増加となる。
(12.0% → 10.9%) 3.8%

建設 :自社ビルの新築・改修が完了したことから減少となる。
(▲11.9% → ▲19.0%) 1.0%

- (注) 1. 増減寄与(全体の増減に対する寄与の割合)の大きい主要な業種を表示。
2. 各業種の下段()内の数値は当該産業の設備投資額の対前年度増減率(2018年度→2019年度)の推移を、枠外の数値は全産業に対する構成比を示す。

(3)企業規模別動向

大企業(資本金10億円以上)は、16.9%増(除く電力: 17.1%増)と二桁増となる。

製造業(19.8%増)は、火力発電所新設が完了した石油などで減少するものの、新製品・製品高度化や能力増強が高水準でおこなわれる輸送用機械、発電設備新設やプラント新增設が相次ぐ化学、設備の維持・補修がある鉄鋼などで増加することから4年連続の増加となる。

非製造業(5.2%増、除く電力: 5.8%増)は、店舗出店や物流施設の新設が完了した卸売・小売などで減少するものの、商業施設のリニューアルなどがある不動産、車両などの導入がある運輸などで増加することから、増加となる。

中堅企業(資本金10億円未満)は、19.2%増と2年連続の増加となる。

製造業(25.4%増)は、物流施設や工場の新増築が完了した食品などで減少するものの、工場の新増築がある電気機械、新商品対応にともなう能力増強が高水準でおこなわれる輸送用機械で増加することから、2年連続の大幅な増加となる。

非製造業(7.5%増)は、社屋建設やシステムなど設備更新が完了する通信・情報などで減少するものの、宿泊施設の新設などがあるサービス、店舗出店や物流施設の新設がある卸売・小売、商業施設のリニューアルなどがある不動産などで増加することから、増加となる。

(4) 県別動向

各県における設備投資動向および特色は以下の通りである。

なお、()内の数値は当該県における2019年度設備投資額の前年度増減率を、枠外の数値は中国地方5県に占める構成比を示す。

○鳥取県(全産業 8.5% 製造業 ▲8.7% 非製造業 54.0%)2.6%

- ・製造業は、生産設備の投資を抑制する電気機械、工場新設の完了した鉄鋼などで減少することから、3年連続の減少となる。
- ・非製造業は、新規出店・改装のある卸売・小売、更新投資のあるサービスなどの影響で増加となる。
- ・全産業では、増加となる。

○島根県(全産業 26.2% 製造業 23.7% 非製造業 46.5%)11.3%

- ・製造業は、能力増強が続く電気機械、工場建設のある化学などで増加することから、7年連続の増加となる。
- ・非製造業は、ホテル建設のあるサービス、拠点新設・維持補修のある運輸などの寄与で増加となる。
- ・全産業では、二桁の増加となる。

○岡山県(全産業 ▲12.6% 製造業 ▲12.9% 非製造業 ▲11.8%)19.4%

- ・製造業は、能力増強のある化学で増加するものの、火力発電所新設の完了した石油や工場新設が一服したその他の製造業での減少が響き二桁減となる。
- ・非製造業は、社屋耐震改修などが完了した建設、大型発電所新設などが一服した電力・ガス、物流倉庫新設が完了した運輸の減少が響き二桁減となる。
- ・全産業では、減少となる。

○広島県(全産業 41.3% 製造業 55.9% 非製造業 14.7%)39.0%

- ・製造業は、能力増強が完了した一般機械などで減少するものの、新商品対応や能力増強のある輸送用機械、電子部品や新素材の能力増強、工場新設のある電気機械、能力増強のあるその他の製造業などで増加することから、大幅な増加となる。
- ・非製造業は、店舗出店が完了した卸売・小売などで減少するものの、バイオマス発電所建設のある電力・ガス、商業施設のリニューアルがある不動産、車両など設備導入のある運輸などで増加することから、二桁の増加となる。
- ・全産業では、大幅な増加となる。

○山口県（全産業 16.9% 製造業 22.1% 非製造業 ▲3.2% ） 27.8%

- ・製造業は、工場増設が完了した輸送用機械などで減少するものの、設備の維持・補修のある鉄鋼、発電設備新設やプラント新增設が相次ぐ化学、設備の維持・補修のある石油などで増加することから、4年連続の増加となる。
- ・非製造業は、店舗の出店や改装、物流施設の新設がある卸売・小売などで増加するものの、バイオマス発電所の建設が完了した電力・ガス、ホテルの新設が完了したサービスなどで減少することから、2年連続の減少となる。
- ・全産業では、4年連続の増加となる。

3. 2020年度設備投資計画

翌年度計画については、主要な企業が未回答である場合もあり、現時点で投資動向の実態を把握しにくい面もあるが、全産業で1.4%増となり、微増となる。製造業(21.4%減)は減少に転じ、非製造業(43.4%増)は大幅な増加となる。

以 上

中国地域設備投資計画

1. 中国地域設備投資対前年度増減率

(単位:%)

	2016年度 (実績)	2017年度 (実績)	2018年度 (実績)	2019年度 (計画)	2020年度 (計画)	2019年度 構成比
全産業	▲ 1.1	18.0	▲ 6.1	17.9	1.4	100.0
(除く電力)	(12.9)	(8.9)	(▲ 1.0)	(18.9)	(▲ 15.4)	(97.0)
製造業	12.2	4.6	8.0	21.8	▲ 21.4	76.7
非製造業	▲ 15.4	37.9	▲ 22.8	6.5	43.4	23.3
(除く電力)	(15.1)	(22.9)	(▲ 26.3)	(8.9)	(▲ 1.7)	(20.3)

(参考) 全国設備投資対前年度増減率

(単位:%)

	2016年度 (実績)	2017年度 (実績)	2018年度 (実績)	2019年度 (計画)	2020年度 (計画)	2019年度 構成比
全産業	2.2	2.4	11.1	11.3	▲ 7.0	100.0
(除く電力)	(3.6)	(0.7)	(13.2)	(11.4)	(▲ 8.1)	(92.5)
製造業	5.1	1.6	11.4	13.5	▲ 9.1	35.7
非製造業	0.8	2.8	10.9	10.1	▲ 5.3	64.3
(除く電力)	(2.7)	(0.2)	(14.3)	(10.2)	(▲ 7.2)	(56.8)

2. 前回調査(2018/6)との対比(修正率)

(単位:%)

	中国地域		全国	
	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度
全産業	▲ 10.4	2.0	▲ 5.8	13.4
(除く電力)	(▲ 10.7)	(1.0)	(▲ 5.6)	(10.4)
製造業	▲ 10.5	14.6	▲ 10.5	16.8
非製造業	▲ 10.1	▲ 15.8	▲ 2.9	11.1
(除く電力)	(▲ 11.2)	(▲ 21.5)	(▲ 2.5)	(5.8)

注:各年度毎に共通回答企業で対比したもの

3. 業種別動向

(単位:%)

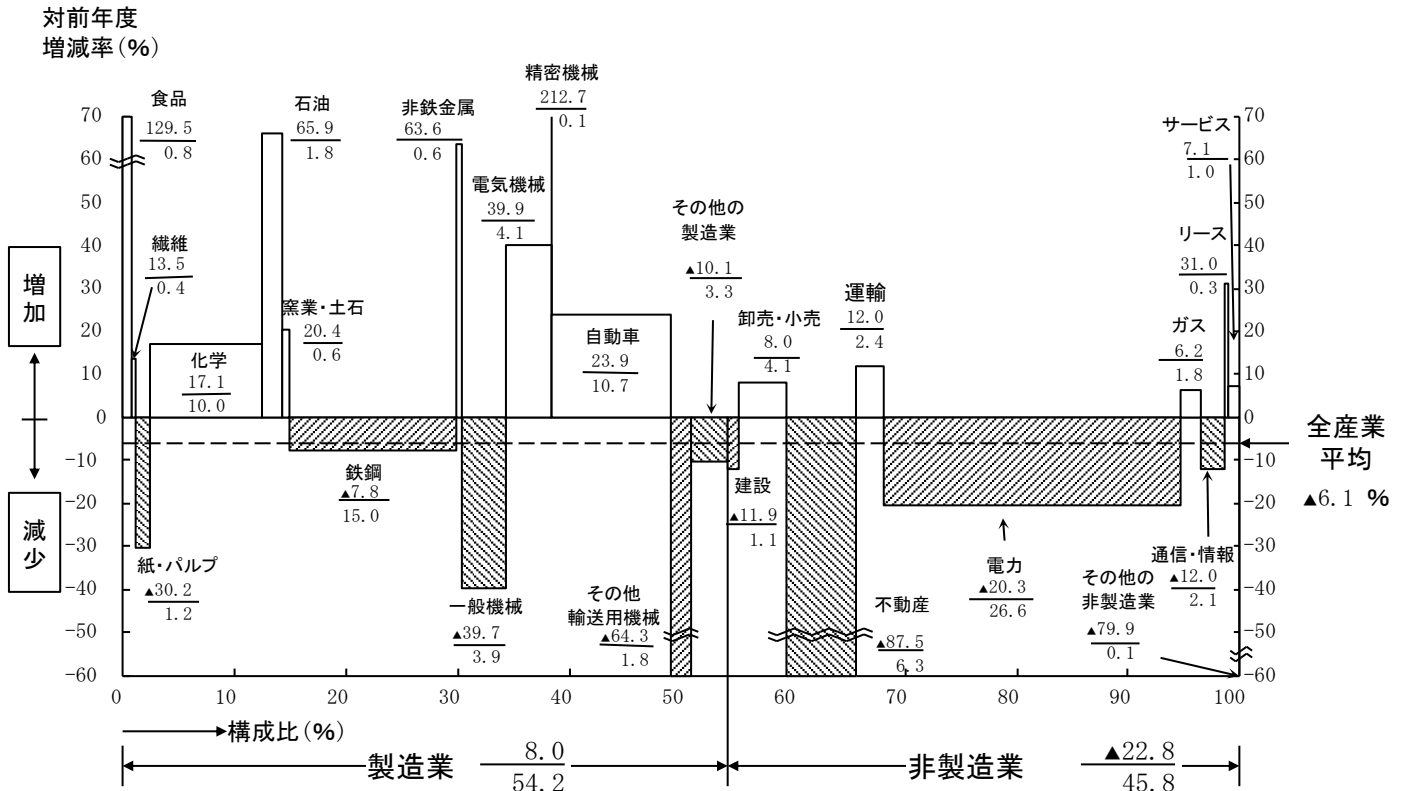
	中国地域					全国				
	増減率			構成比		増減率			構成比	
	2018年度	2019年度	2020年度	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度	2020年度	2018年度	2019年度
全産業	▲ 6.1	17.9	1.4	100.0	100.0	11.1	11.3	▲ 7.0	100.0	100.0
製造業	8.0	21.8	▲ 21.4	74.2	76.7	11.4	13.5	▲ 9.1	35.0	35.7
食品	129.5	▲ 16.3	▲ 18.9	3.2	2.3	2.6	7.8	▲ 9.0	2.7	2.6
繊維	13.5	▲ 5.2	▲ 19.7	0.6	0.5	5.1	21.5	▲ 25.8	0.2	0.3
紙・パルプ	▲ 30.2	▲ 7.3	▲ 51.5	1.3	1.0	26.6	10.9	▲ 29.3	0.8	0.8
化学	17.1	15.4	▲ 21.8	16.2	15.9	23.3	17.1	▲ 2.6	5.8	6.1
石油	65.9	▲ 20.1	▲ 33.6	4.5	3.1	15.1	24.3	▲ 17.0	1.1	1.3
窯業・土石	20.4	26.6	▲ 3.8	1.1	1.2	20.9	13.2	▲ 9.2	0.9	1.0
鉄鋼	▲ 7.8	26.0	▲ 13.6	6.0	6.4	8.5	16.0	5.8	2.5	2.6
非鉄金属	63.6	32.9	▲ 47.1	1.4	1.5	9.9	37.2	▲ 9.9	1.3	1.6
一般機械	▲ 39.7	5.8	▲ 36.4	3.6	3.2	15.5	2.1	▲ 11.7	4.4	4.1
電気機械	39.9	42.9	▲ 21.8	8.6	10.5	5.3	9.0	▲ 7.5	4.0	3.9
精密機械	212.7	20.6	8.6	0.4	0.4	10.7	19.8	29.4	0.9	1.0
輸送用機械	11.4	42.6	▲ 26.7	22.1	26.8	13.0	13.3	▲ 8.4	8.2	8.3
(自動車)	23.9	43.7	▲ 34.0	(20.3)	(24.8)	15.2	13.6	▲ 10.0	(7.8)	(7.9)
その他の製造業	▲ 10.1	▲ 9.2	23.5	5.2	4.0	▲ 9.5	18.4	▲ 22.4	2.1	2.3
非製造業	▲ 22.8	6.5	43.4	25.8	23.3	10.9	10.1	▲ 5.3	65.0	64.3
建設	▲ 11.9	▲ 19.0	▲ 21.8	1.5	1.0	11.2	26.9	3.4	2.4	2.7
卸売・小売	8.0	▲ 0.9	14.3	6.8	5.7	6.5	10.1	▲ 5.8	6.2	6.2
不動産	▲ 87.5	86.1	▲ 18.3	1.2	1.9	18.4	10.5	▲ 6.8	8.9	8.8
運輸	12.0	10.9	▲ 7.6	4.0	3.8	18.6	14.8	▲ 9.1	18.0	18.6
電力・ガス	▲ 18.6	▲ 4.8	136.9	6.7	5.4	▲ 1.3	9.8	17.9	9.4	9.3
(電力)	▲ 20.3	▲ 7.4	229.1	(3.8)	(3.0)	▲ 2.2	9.2	34.2	(7.7)	(7.5)
(ガス)	6.2	▲ 1.2	19.3	(2.9)	(2.4)	5.8	12.4	▲ 1.4	(1.8)	(1.8)
通信・情報	▲ 12.0	▲ 4.6	▲ 8.6	3.2	2.6	8.4	5.0	▲ 19.2	11.5	10.9
リース	31.0	▲ 9.3	▲ 35.9	0.6	0.4	19.5	▲ 3.4	▲ 5.7	5.6	4.9
サービス	7.1	65.7	▲ 29.9	1.6	2.3	19.1	13.1	▲ 6.5	2.7	2.7
その他の非製造業	▲ 79.9	5.1	155.8	0.1	0.1	▲ 8.3	9.1	60.9	0.2	0.2

(注)・その他の製造業：金属製品、出版印刷、ゴム、その他製造業
 その他の非製造業：農林水産業、鉱業、その他非製造業
 ・本資料における以下の統計表についても同様の扱いとする

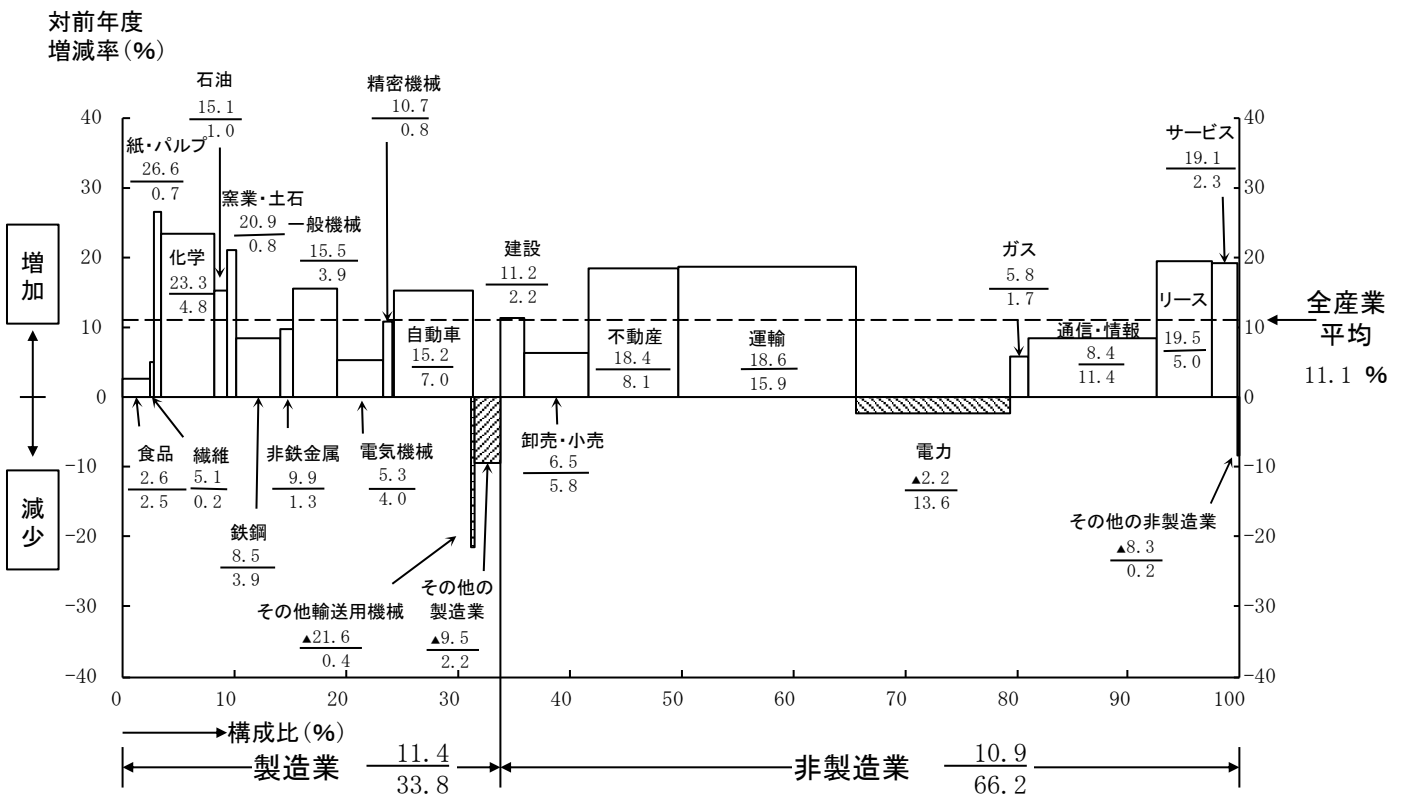
2018年度 業種別設備投資動向

(注) 数字は 2018年度対前年度増減率
2017年度構成比

〔中国地方〕



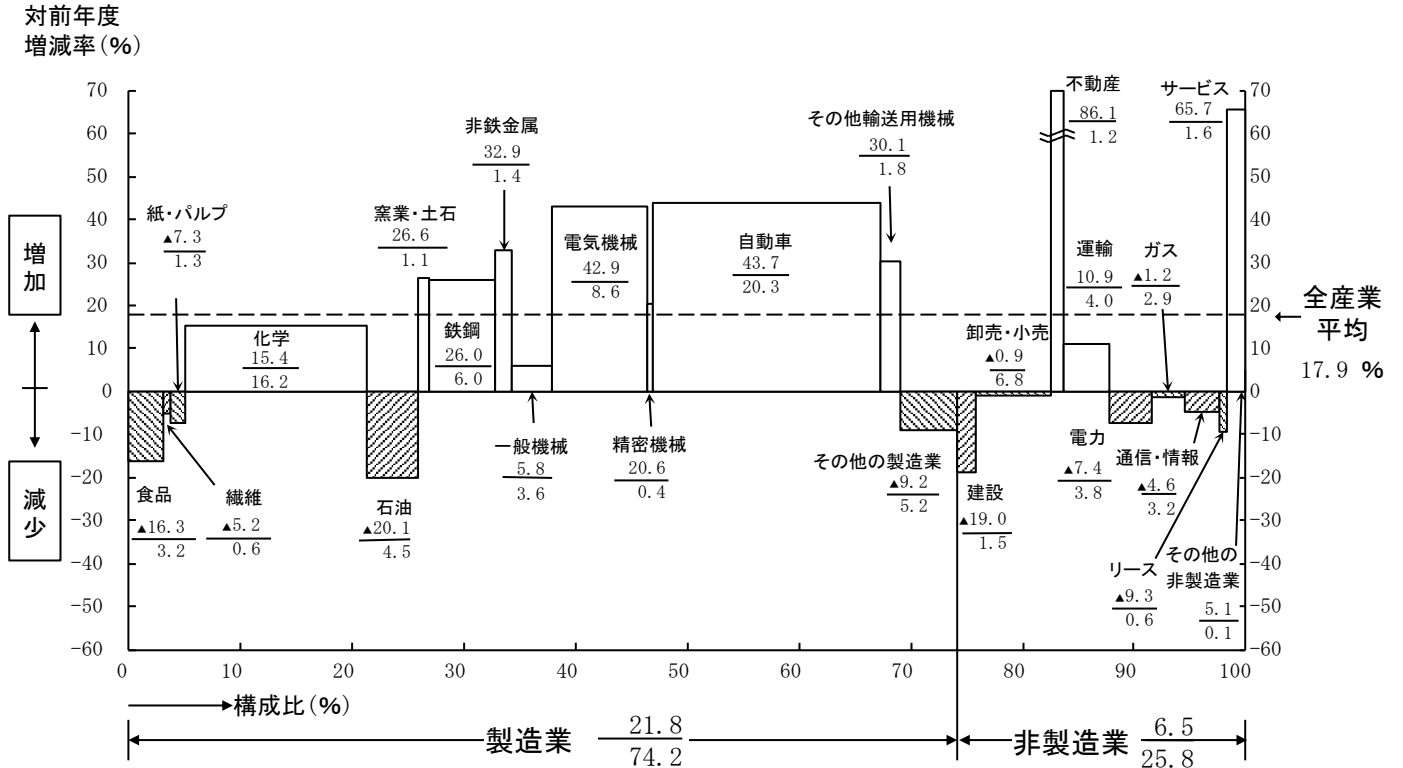
〔全 国〕



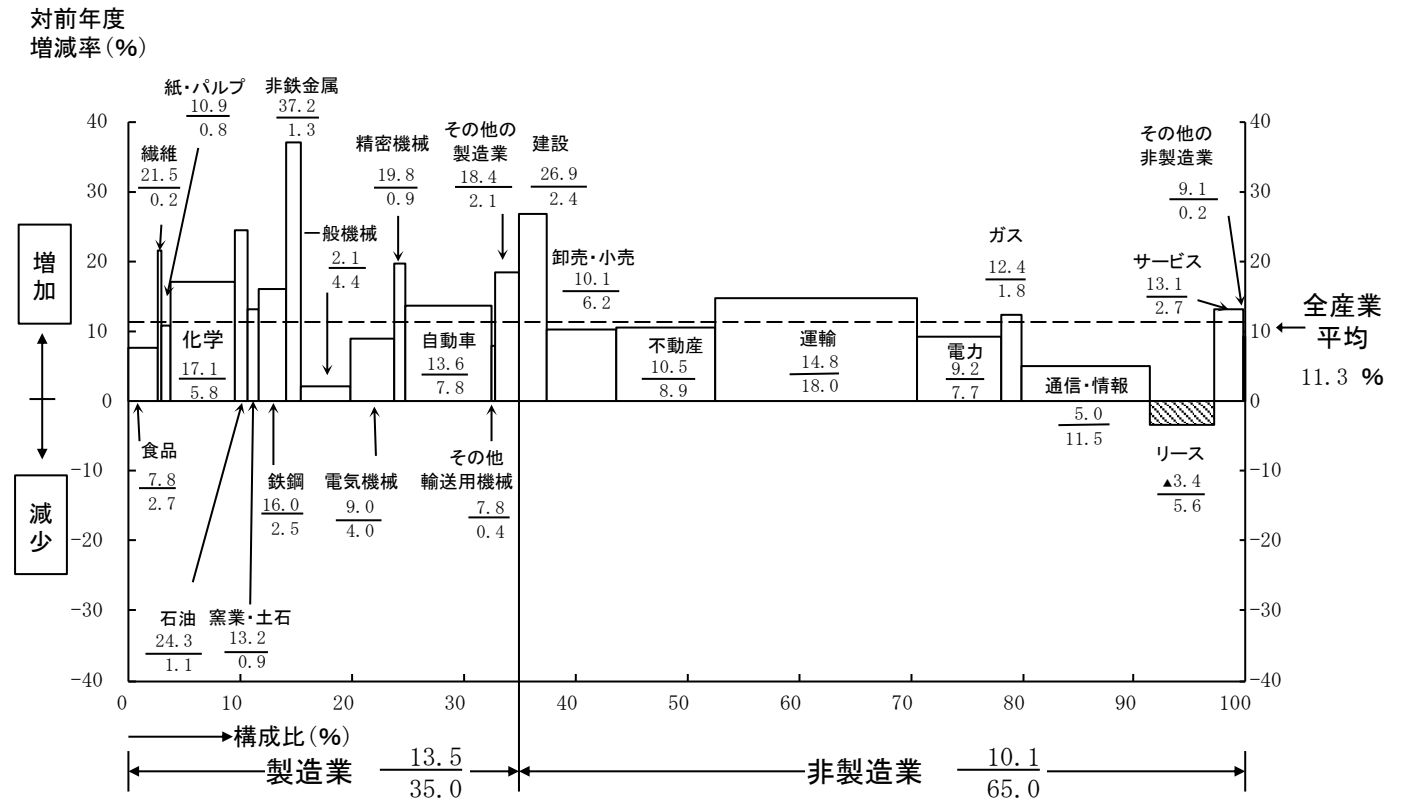
2019年度 業種別設備投資動向

(注) 数字は 2019年度対前年度増減率
2018年度構成比

〔中国地方〕



〔全 国〕



4. 企業規模別設備投資対前年度増減率

(単位:%)

	2018年度			2019年度			2020年度		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
全 企 業	▲ 6.1	8.0	▲ 22.8	17.9	21.8	6.5	1.4	▲ 21.4	43.4
大 企 業	▲ 9.5	3.7	▲ 24.6	16.9	19.8	5.2	19.6	▲ 17.7	122.3
中 堅 企 業	4.4	20.7	▲ 16.7	19.2	25.4	7.5	▲ 12.7	▲ 25.0	4.5

(注)大企業:資本金10億円以上の企業

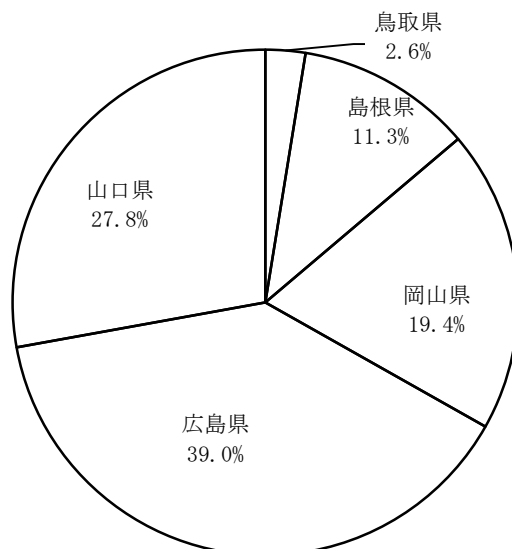
中堅企業:資本金10億円未満の企業

5. 県別設備投資対前年度増減率

(単位:%)

	2018年度			2019年度			2020年度		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
鳥 取 県	▲ 47.4	▲ 19.9	▲ 61.9	8.5	▲ 8.7	54.0	▲ 23.1	▲ 18.8	▲ 28.3
島 根 県	▲ 9.6	13.3	▲ 18.0	26.2	23.7	46.5	▲ 17.2	▲ 13.8	▲ 24.9
岡 山 県	23.9	25.9	18.3	▲ 12.6	▲ 12.9	▲ 11.8	▲ 24.2	▲ 25.2	▲ 21.4
広 島 県	▲ 20.5	▲ 7.0	▲ 37.6	41.3	55.9	14.7	27.3	▲ 33.0	94.6
山 口 県	6.0	15.1	▲ 11.2	16.9	22.1	▲ 3.2	▲ 1.1	▲ 9.9	23.4

・中国地域設備投資県別構成比(2019年度計画額)



1. 中国地域の全国(地域別回答分)に占める割合

(単位:%)

	2011年度	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
全産業	4.9	6.0	5.7	6.2	5.6	6.2	7.0	6.0	6.3	7.8
製造業	9.3	9.8	9.6	11.1	9.1	9.6	10.3	10.2	10.8	9.4
非製造業	2.3	2.5	2.9	2.8	2.7	3.3	4.4	2.7	2.6	6.6

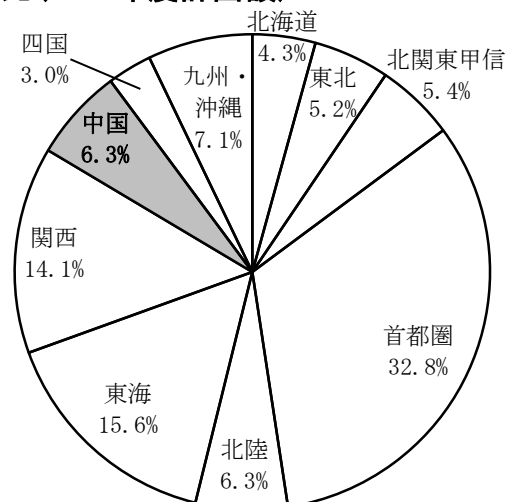
2. 全国地域別設備投資動向

(単位:億円・%)

	2018・2019年度対比						
	増減率					構成比	
	全産業	(除く電力)	製造業	非製造業	(除く電力)	2018年度	2019年度
北海道	11.6	22.9	27.8	7.7	21.0	4.3	4.3
東北	5.5	9.1	21.0	▲ 11.6	▲ 7.4	5.5	5.2
北関東甲信	15.0	6.9	7.8	36.2	4.2	5.3	5.4
首都圏	13.6	14.3	18.6	12.4	13.2	32.5	32.8
北陸	29.2	10.2	11.1	44.9	6.9	5.5	6.3
東海	9.5	9.8	6.3	21.9	24.1	16.1	15.6
関西	6.8	5.9	34.3	▲ 6.1	▲ 9.8	14.9	14.1
中国	17.9	18.9	21.8	6.5	8.9	6.0	6.3
四国	10.6	13.4	9.0	14.1	24.1	3.1	3.0
九州	15.8	17.3	13.2	17.9	20.9	6.5	6.6
全国	11.3	11.4	13.5	10.1	10.2	—	—

注:全国の数値は、都道府県別投資未回答会社の計数と沖縄県の計数を含んだベース

・地域別構成比(2019年度計画額)



©Development Bank of Japan Inc. 2019

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。